

# 韓国における日本語教育の現況と展望

金 孝子 (京畿大学校)

Kim Hyo-ja

## はじめに

戦後韓国は、20年にわたる日本との国交断絶の時期があった。言語政策からすれば、この期間には、「国語純化運動」が続けられた時期である。国語純化とは、植民地時代に強制された日本語常用政策により国語にも浸透された日本語の残滓を取り払って純粋な韓国語をよみがえらせるということである。

1965年日本と韓国との国交が再開されたが、この前後きびしい反対運動があり、韓国語学界でも、その間の韓国動乱など国内事情もあいまって、言語政策の上からしても断交20年では十分でないとの意見が強かった。

国交正常化以後60年代後半は、経済交流の急速な進展に伴い、観光客も含めて多くの日本人が韓国に訪れ、日本人との直接的な交流がもっとも頻繁に行われた一時期であった。ところが、現実の問題になってきた日本語の需要に対して新たな日本語教育に対する対策ははっきりしないまま、戦前に日本語を国語として習った世代の再活用によって間に合わせていた。教育機関での日本語教育がぼつぼつ行われるようになったのは70年代からであり、今日のように活性化されたのは80年代以降になる。

80年代の後半まで日本語教育の担い手がほとんど戦前世代であったことや、長い間、日本語が自国語と衝突する要素として認識されてきたことなど、韓国固有の事情がこれまでの日本語教育の展開に少なからず影響を及ぼしてきた。これらはなお、日本語の学習人口が激増し、教育者の世代交替が行われている今日、過渡期の課題として残されている。

## 高校における日本語教育

韓国の高校は、大学への進学をめざす一般系高校と、就職をめざす実業系高校に分類され、第2外国語は、一般系高校で10単位、実業系高校で6単位を履修することになっている。第2外国語は現在(1994年)ドイツ語、フランス語、スペイン語、日本語、中国語の5ヵ国語からなり、生徒はその中から一科目を選び高校3年間にかけて単位を履修している。

日本語が高校の第2外国語として教科科目に入れられたのは1973年であるが、韓国政府樹立初期の教育課程からドイツ語やフランス語はすでに一般系高校の教科科目に入れられており、理科系はドイツ語を、文科系はフランス語を選択するという慣行になっていた。ドイツ語やフランス語に比べると日本語教育の歴史ははるかに浅い。最初、一般系高校での日本語の採択が振るわなかったのは、ドイツ語やフランス語の教育基盤が占めていた比重が強かったからであり、現在もなお一般系高校ではドイツ語の選択が再優位を占めておりフランス語も多数を示している。

ところが、1980年代に入る高校での日本語学習人口は急増し、現在では全体第2外国語学習人口の過半数を占めるほどになった。これは、実業系高校でも第2外国語を新たに履修することになり、ドイツ語やフランス語などの教育基盤がなかったほとんどの実業系高校が日本語を選択したことと、一般系高校でも、大学入学試験で第2外国語の点数の比重が高まるにつれて、日本語の選択範囲がだんだん広まってきたことによる。

〈表1〉 高校第2外国語学習人口

区 分	生 徒 数	
	一般系高校	実業系高校
日 本 語	324,750	481,487
ド イ ツ 語	504,767	39,414
フ ラ ン ス 語	288,373	28,363
中 国 語	42,312	19,140
ス ペ イ ン 語	9,103	1,263

(1993年現在 教育統計年鑑)

上記の表で示しているように、高校での日本語学習人口は80万を越えているが、その中で実業系高校生が半数を上回っている。実業系高校でのドイツ語やフランス語が一般系高校に比べて10%にも及ばないのとは対照的である。

1980年代に入ると、一般系高校での日本語学習人口もドイツ語に次ぐほど増加してきたがこれはもっぱら大学入試制度の変化に伴うものであると言える。

韓国の大学入学試験の競争は大変厳しく、これが高校の教育に直接的な影響を及ぼしてきた。入学試験準備中心の教育に傾いていく教育制度に対して、生徒たちには能動的な思考や創意性の啓発にさまたげになるばかりでなく、親には経済上の負担を重荷させるとのことで、たえず社会の世論を沸かせた。高校教育の正常化への課題を解いていく方便として試みたのが頻繁な入試制度の変更であった。

このような変化の過程で、高校の第2外国語教育に影響を及ぼしたのが1982年に試みた「学力考査」である。これは、それまで各大学別に行われてきた、選抜試験のかわりに、教育部が全国一斉に行う学力テストである。ここで、外国語の試験は、英語と第2外国語を一つにして、その中から1科目を選ぶようになっていた。これは、試験科目としては第2外国語が英語と同等の比重を持つようになった一時期であった。これまで英語にかたよっていた制度から離れ、外国語の教育を多変化するといった革新的な試みでもあったが、英語の実用性や学校における英語教育の基盤からしても現実性がなく、この制度はさほど長くは続かなかった。1986年度からは、第2外国語が英語から分離され独立科目になり、試験科目としての比重がもっとも高くなったといえる。この時期に日本語の選択は、他の外国語に比べていちじるしく増加したのだが、それは、日本語がより学びやすく点数獲得にも有利であると認識されていたからである。

ところが、1994年から再び大きな変化があった。全体試験として「修学能力試験」が導入され、各大学が任意に行う選抜試験成績、内申成績などを合算して選抜する制度である「修学能力試験」は、言語領域（国語分野）、数理探究領域（数学分野）、外国語領域（英語）の3科目に対する総合的なテストで、第2外国語は除外された。大学別に行う試験には第2外国語が入れられた場合もあるが、大多数の大学は試験を行わなかった。（大学別に行われる選抜試験はますます減少す

る見込みである)これで高校での日本語は大学入学試験とは直接的なかわりがなくなってきた。

〈表2〉 1994年度 高校第2外国語学習人口

区分	日本語	ドイツ語	フランス語	中国語	スペイン語
一般系高校	241,283	290,212	153,168	23,034	1,376
実業系高校	477,498	41,395	27,662	20,907	31

(教育統計年鑑)

このような事情のもとで一般系高校での第2外国語選択は激減した。上記の〈表2〉を〈表1〉と対照すればその程度が明かになる。一方、実業系高校ではほとんど変動を見せていない。

これまでの大学入学試験本位の日本語教育は、学習人口の増減ばかりではなく、教育の内容や方法にも至大な影響を及ぼしてきた。四肢選多型で行われた学力考査出題方式はそのまま高校での教育方法になったからである。5年毎に改編される教育課程では、時期相応の新しい方法論や、言語教育を通してその国の社会、文化に対する理解を深めるという教育理念を提示してきたが、実際には、伝統的な grammar translation method の範囲にとどまり、断片的な暗記教育に傾いていた。このような教育方法は、実業系高校や、社会教育の上でも一般化されていた。

これからの高校での日本語教育は新しい局面を迎えることになる。高校の教師たちはすでに生徒の学習目標の喪失による学業意欲不振を訴えているが、視野を広めてニーズへのビジョンを持たせるとともに魅力のある学習方法を創出していかなければならない。

現在、韓国では1996年度から使われる日本語検定教科書の改編作業が行われているが、新しい教科書作りの指針である「第六次教育課程」では、大胆な革新を試みている。まず、注目にあたいするのは、これまで教科書中心の学習から離れて、教育課程に重点を置き、コミュニケーションを中心に、生徒のひとりひとりが自ら応用力、想像力、独創力を開発していくように導くということである。これは、これまでの静的、受動的な授業態度から離れ、活動的、能動的な授業態度に変えていくということである。このようにクラス中心の活性化された教育を実現させるには、整わなければならない条件がある。第一は、教師たちの日本語の駆使能力であり、次は新しい教育環境を作るための施設や資料である。日本から入ってくる出来上がった教本の数はおびただしいが、日本の社会、文化、現代日本人の暮らしなどについての具体的な情報が甚だ乏しい。それに、クラスの規模、合理的な学習時間の運営なども問題になっている。次は、この転換期に提起された問題を一線教師を対象に調査したのだが、重要問題として提起された順に並べたものである。

1. 生徒の学習意欲不足
2. 適当な教材不足
3. 日本の社会、文化に対する情報不足
4. 学習時間の不足
5. 教師の再教育の機会不足
6. 日本語教授法に対する情報不足

このほかにも、教師の立地を不安にする現実的問題として学習者の減少や教師自身の日本語駆使能力の不足などをあげている。(1994年 日語日文学会 報告)

## 大学での日本語教育

1994年現在、専門大学(2年制短期大学)135校、大学131校(特殊大学を除いた4年制度大学)がある中で、日本語関係の専攻学科を設置している大学を系列別に分類すると次のようである。

専門大学		4年制大学	
日本語専攻	13	日本語学専攻学科	3
日本語通訳専攻	3	日本語専攻学科	6
観光日本語専攻	8	日本語教育専攻学科	8
観光通訳専攻	13	日本語文学専攻学科	42
		日本文芸学科	1
		日文学その他	3

このほかにも、専門大学の観光科などでは日本語が外国語教育の中心をなしており、専攻学科のない4年制大学でもほとんどが教養科目として日本語を教えている。

大学で日本語教育を始めたのは、韓国外国語大学に日本語科が設置された1961年からであったが、一般の大学に日本語文学科の設置が広まったのは1970年代後半から1980年代の初めにかけての事である。短期大学はやや遅れ、1980年代の前半期には現在の半数ほどの科が設置され、以降続いて増加してきた。このように専攻学科が急速に増大し、教養日本語受講者もおびただしい数になったが、このような日本語ブームは必ずしも日本語教育の成果に結びついたとは言えない。

大学の日本語文学専攻学科でもっとも重要な問題は、学生の日本語の実力と学科のカリキュラムとの間に大きなギャップがあったということである。高校で日本語の学習課程があったにもかかわらずほとんどの学生が日本語を習わずに大学へ入ってくるが、カリキュラムは専攻分野の各過程を一通りは教えるという立場で作られている。多くの学生が日本語の熟練無しに専攻科目に取り組まなければならないので、研究の成果も期待に及ばず、専攻科目の研究よりは日本語の熟練を最終目標とする学生が多数を占めるようになった。これは、卒業後の実用性に照らしてみると現実的な考えでもある。このような事情のもとで、この数年間各大学では日本語教育を強化するためのカリキュラムの改編が検討されてきた。これに対する共同研究として「韓国教育協議会」では日語日文科関連プログラムの開発を行っているがその研究過程でモデルとして提示したカリキュラムでは、1、2学年のほとんどの時間を日本語熟練科目にあてがっている。このような意味で、もっぱら2年の教育期間を日本語熟練に集中している専門大学がむしろ現実性になった教育をしているといえる。

次には、大学が、膨大な日本語学習人口をかかえているにもかかわらず、教育の成果や効用性などについての研究開発がほとんどなされなかったことである。大学の教員は日本語学、日本文学の専攻学者が多数を占め、日本語教育やその他の分野は極少数でしかない。大学ばかりでなく高校や社会での教育でも同じ事が言えるが、日本語のブームに乗った学習者のほとんどが一時的な学習で終わりがちで、成果は期待に及ばず教育上の損失をもたらしていると思われる。このような現実の問題に答えるためには、これまでの日本語教育についての検討を通して新たな教育方針への研究が要請されている。また、日本語の教師たちが要請している再教育などに答えるためにも、大学は体系的な研究と実践に力を入れなければならない。

## 社会での日本語教育

社会人に対する日本語の教育は、公共機関で職員の資質の向上のために行う場合や、カルチャーセンターなどの生涯教育機関で教養活動として行う場合、営利を目的に外国語学院（日本の外国語学校）で教える場合などがある。

学校外での日本語教育でもっとも盛んなのは、営利目的の学院（外国語学校）での日本語講習である。募集広告によれば、教育内容として大学入試、就職試験、留学準備、社内昇進などがかけられているが、これは受講者たちの日本語を習う目的をそのまま反映している。全国に広がっている私設学院の数はおびただしく、その浮き沈みも激しいので把握しにくい面もあるが、ほとんどが英語と並行して教えていて、日本語ブームの社会現状を反映している。

近ごろ大企業をはじめいろんな会社で社員の外国語研修に力を注ぎ、日本語を習う社員も増加していく趨勢である。研修の方法は社内に講師を招いて教え、その成果を社員の昇進などの評価に反映する。このような研修が盛んになるにつれ、企業内の研修を専門に代行するビジネスが新しく登場した。たとえば、1989年に設立された「大韓外国語研修協会（KLA）」もその一つである。この会社は現在、現代自動車、LG、三星電子など大企業を始め120余りの企業とかわりを持っており、企業の要請に応じて教師の派遣教材の補給、成績の管理など研修業務を担当しているが、このような営業にたずさわっている協会は大小含めて50ないし60あるという。

企業が社員に日本語を学ばせる目的は、日本側とのビジネス遂行の能力を身につけるようにするためである。よって、研修の目標は1年で上級のレベルまで到達することであるのだが、実際の研修は1期を3～4ヵ月で行い、ほとんどの人が初級の段階で終わる。この協会が派遣している教師の数から、日本語の研修の状況を他の外国語と比べるとKALの場合英語が約50%、日本語が40%、その他の外国語が10%ぐらいである。

社会での日本語教育で問題になっているのは、受講者の知的レベルを見合った、実力のある講師の不足と現場のニーズに合う教材の不足である。講師は日本語の実力だけでなく、日本の社会、文化に対する幅広い教養がなければならないし、常に新しい教授法も要求される。

## 日本語教育の課題と展望

以上で、韓国における日本語教育の現況を、学習人口の増加趨勢と多様化によってもたらした問題を中心に大まかに考察してきた。量的にこれほど増加してしまった学習者に対して、いかにニーズに応じた内実のある教育を有効に施していくかが課題であり、今はそのことと真面目に取り組まなければならない転換期にあると思われる。高校や大学がともに教育プログラムの改編作業にとりかかっているが、それに適応する教育設備、教材の開発、教師の再教育の問題などについては対策が具体的に表れていない。これらに対処するためには組織的研究が伴わなければならない。このことについては、日本語教育にたずさわっている人々がすでに認識を同じくしている。日本語の教育を展望する基礎作業の一つとして、韓国日語日文学会では、「韓国の日本語教育の実態」（1994年9月刊）を調査して日本語の学習者の現況、教員の構成、各級学校の教科課程、使用教材などを詳しくまとめている。また、韓国日本学会でも1994年度の秋季学術発表会では日本語教育をテーマにシンポジウムを開催し、これまでの日本語の教育が外国語教育としての学問的研究や検討を経ずに行われてきたことに対する反省が行われた。これまでは日本語の研究が、語学分野に重点を置き、教育上必要とする実質の課題については、体系的な研究がなされなかった。日本語の学習者が急増してきた割合に大多数が入門の過程で脱落してしまうのも一つの問題である。このような現象は、日本語教育の内実のある発展にさまたげになる要因でもあった。今日、日本は韓国にとって一日生活圏に入ったほど近くなってきた。これからの日本語学習者の目

標は、社会、文化の多方面において不便のない交流を可能にする言語能力を持ちたいということになる。これらのためにいろいろと効果のある新しい教育方法論が提示されているが、その実現には教育現場の革新を必要とする。たとえば、教師たちが自ら要請しているように、この転換期において教師の再教育も急務の一つであり、これは持続性を持って行わなければならない。これには、実質的な日本語教育に対する研究が先行されなければならないし、実現するまでには組織力と時間と財源を必要とするので、教育上の変化はすぐには期待しがたい。しかし、政府主導の改革政策に伴って各大学では教育改革試案が次々発表されつつある。大学における日本語教育の革新もこれに伴い活発に展開され、進んでは高校や社会での日本語教育にも反映されることが期待されている。